

香川県議会議員

植田まきの県議会ニュース

無所属
市民派



発行: 〒761-8078 高松市仏生山町甲449-2 TEL&FAX 087-889-0747 E-mail maki-u@k5.dion.ne.jp

県の地域公共交通計画案

基本計画から50年…



四国新幹線 ほんとに必要??

アンケート項目に四国新幹線がないのに

県は、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通計画」(計画期間:2024~28年度の5年間)を3月末までに策定するため、協議会を設置して協議を行っており、計画の基本が決められつつある。

計画は、県民や利用者アンケート、交通事業者や各市町交通担当者との意見交換、観光協会等へのアンケートの結果から、県の公共交通を取り巻く課題の解決についてまとめていくべきものだ。

ところが、アンケート調査に四国新幹線を問う項目がなかったにもかかわらず、いきなり、骨子案に「四国新幹線」の実現を見据えた鉄道中心のネットワーク構築が掲げられている。

身近な公共交通の充実が優先

県民アンケートからわかる県民の要望は、サービスの基本である「運賃」や「運行本数」の改善、「生活リズムにあったダイヤ」の見直し、「他の交通機関との接続」(例:電車からバス、フェリーから電車)などである。

県は課題として、利用者の減少、マイカーを利用できない人の移動手段確保の必要性、利便性の不足などを挙げているが、実際、運転手不足からバス路線を大幅減便せざるを得ないなど、現在、私たちの生活に身近な公共交通を充実させることが何よりも優先される。2月初旬には計画の素案が示され、パブリックコメントが実施される予定である。

財界ではなく県民のための計画を

四国新幹線の計画が立てられたのは高度成長末期の1973年。右肩上がりの成長や人口増は終わり、四国の赤字ローカル線は存続の危機にある。基本計画から整備計画への格上げにも至っていない。2022年には西九州新幹線が開業したが、時間短縮は限られ、巨額に見合う効果の見通しが甘く、新幹線整備の抱える問題が明らかになった。財界が求める新幹線より、県民が切実に求める足元の交通政策をどうしていくのか?といった視点こそ中心にすえるべきだ。

昨年、四国4県の知事は「岡山ルート」で一致したようだ…



整備延長302km、概算事業費1.57兆円、費用便益1.03、経済波及効果169億円/年とされている。

四国新幹線整備促進期成会の資料より



ことでの安全対策に県の関与は??

遮断機が下りないなどの相次ぐ踏切トラブルを受け、ことでは再発防止策などをまとめた報告書を提出。

先の9月定例会の経済委員会において、「本当に安全対策に使われているのか、補助金支出のチェック体制を強化していく必要があるのでは?」との植田の質問に対して、県は、「補助金支出のチェックに関して、こうした方がいいという考えはない。四国運輸局とも相談しながら適切に対応していく」と、明確な答弁はなかった。

しかし、補助金の運用にも厳しい監査の必要性が多方面から求められていることから、「これまで設備更新の履行状況や補助金の監査を定期的に行っていなかったのを定期的に行うことで厳しくする」と、しっかり県も関与していく考えが示された。今年度、県は安全整備のため、過去2年の3倍以上となる1億5000万円を新年度予算で補助したが、来年度以降の補助のあり方については明らかにしなかった。



県が実施したアンケートでは、なぜか「四国新幹線」についてたずねていません。四国新幹線や身近な公共交通について皆さんの声を聞かせてください!!



←スマートフォンから簡単に回答いただけます

経済委員会
質問より

県立農業大学校における 人材育成は??

次代の農業者を育成

農業大学校(琴平町)は、農業の振興に指導的役割を果たす人の養成と、近代的な農業を推進する農業者の研修を行うことを目的に1977年に開校。「担い手養成科」と「技術研修科」が設けられている。

せっかく人材育成する公的教育機関である農業大学校があるのに活用しないのはもったいないの思いから、農業の中でも特に「有機農業の担い手育成」と、森林整備の担い手が激減していることから「林業の担い手育成」について、どのような方向性で人材育成していくのかを問うた。

森林整備の重要性

今回は「林業の担い手育成」について紹介する。日本は国土の2/3が森林で覆われており、香川県も県の面積の約半分が森林である。森林は、CO2の吸収・蓄積、酸素の供給、森林土壌による土砂災害や洪水の防止に加え、水の浄化作用もある。森林を手入れすることで、私たちは森林から恩恵を受けることができる。

県の森林のうち約9割が民有林で、ほとんどがヒノキである。木材住宅の柱材として利用できることから、県産材を活用していくことをめざしている。



←植田も実際に県内の森で作業

2024年度から林業コースを開設

しかし、2022年度末における県の森林組合などの林業従事者は101人で、30年前と比べて1/3にまで減少している。

県は、市町と県森林組合連合会と一緒に「かがわ森林整備担い手対策協議会」を設置。経営と雇用の改善に向けた森林整備の担い手育成・確保策を推進していくことに。また、2024年度から、農業大学校に「林業・造園緑化コース」を開設して、担い手育成に取り組んでいくことが決まった。ここで学んだ学生が、実際に林業に従事できるかが大きな課題である。



↑作業を通して森林整備の課題等を学ぶ

徳島県の取組みを参考に

隣の徳島県では、森林・林業を核とした地方創生の実現をめざし、2016年度から「とくしま林業アカデミー」を開講。高いスキルと意欲ある林業人材の育成に努め、すでに103名の卒業生を林業現場の最前線に送り出しており、県内林業への就業率は100%と、高い実績をあげている。

その背景には、「林業人材育成棟」を県産材をふんだんに使って整備するとともに、素材生産の現場を再現した「高性能林業機械シミュレーター」を全国で初めて導入。さらに、急峻な林業現場を再現することができる「伐木練習機」や、「労働災害体験VRシミュレーター」など、最新のDX研修機器を備えた新たな「林業労働安全実技研修棟」もオープンし、林業の担い手育成のために積極的な投資をしている。

この度の農業大学校における林業コース開設にあたっては、徳島県の先進的な事例に学び、連携した取り組みを行って、香川県内の林業人材育成につなげていくべきだ。

1000万円かけて行った 南米・北米訪問

経済面の成果は??

高額な旅費に加え、派遣そのものの必要性が問われた南米・北米訪問(11/10～19)だが、県民の批判も大きかったことから、知事も議員たちも「成果があった」と口を揃えて強調した。果たして、どのような「成果」だったのだろうか？

知事は訪問で得られた成果として、本会議や記者会見で以下のように述べている。

- ①パラグアイ:南米各国への結節点として、企業進出しやすい環境にあることから、その取り組みについて提言をいただいた。
- ②ブラジル:日本とブラジルとの短期ビザの相互免除が実現したので、今後、日本への観光需要が高まっていく見込みについて示唆いただいた。
- ③ロサンゼルス:県産品について評価いただき、2028年のオリンピック開催に向けて「香川フェア」を行ってはどうかとの提案があった。



これらは、「成果」ではなく、単なる「足掛かり」に過ぎず、現地に行かずとも得られた情報である。経済委員会でも「有り難いご提案だと考えている」と答えるだけで、今後、県産品の販路拡大につながるための具体的な取り組み構想などはまったく示されなかった。



香川県議会 報告書

←要チェック!!
派遣議員による報告書は県議会のHPで。



物価高騰で生活が大変なのに 「お手盛り」にはNO!!

国家公務員の給与は、民間企業の正規労働者の給与と毎年比較検討して、国の人事院が8月頃に勧告を出して調整する。しかし、なぜか「人事院勧告に準拠して…」と、議員と知事や副知事などの特別職がこれに便乗して、元もと高額な(県議は6月と12月あわせて394万4000円)期末手当をさらに増額している。

県民が物価高騰に悲鳴を上げつつも、自らの期末手当を第三者機関に諮ることなく増額することは、税金の使い道を決める議会として合理性がない。

県議一人当たり11万6000円の増額議案に、植田は反対すると同時に、増額分を受け取り拒否し、今回は供託するのではなく、能登半島地震の被災地に寄付した。

空港や港湾を防衛拠点に 高松港が対象に



高松港を軍港にしないで!!



政府は 2022 年末に改定した安全保障関連3文書で、中国による台湾有事を念頭に、とりわけ南西地域などの空港・港湾を自衛隊や海上保安庁が使いやすくてできるよう整備する方針を明記。「特定利用空港・港湾」として、沖縄県をはじめ、自衛隊が部隊を展開したり、燃料や食料などを輸送したりする拠点となる九州、四国の32の空港・港湾の候補地をリストアップ。昨年末、その中に高松港が挙がっていることが明らかになったが、今後、港を管理する県の姿勢が重要になってくる。

知事「できる協力はしていく」

昨年の記者会見で知事は、「平時において、より利用しやすくという話ですので、今後の内容次第だが、できる協力が、もしあるのであれば考えていく」と述べ、国からの情報が少ない段階から早くも前向きな姿勢を示している。港を軍事利用するということは、民間の利用が大きく制限される上に、攻撃目標になっていくということ。地方が国のために犠牲になる政策ではないか。

災害ではなく戦時のための整備

さらに、知事は「災害が起こったときに、港や空港は物資の搬入拠点になる。非常に迅速に来ていただけるメリットはある」と述べているが、今回の指定に伴う港湾整備は災害時のためではなく、軍事拠点としての整備だ(高松港は現状でも自衛隊艦船の災害派遣に対応する機能を十分持っている)。沖縄以外も候補地になっていることについて、沖縄国際大の前泊博盛教授は、「人口減少が続く他の地域にも、カネが落ちる『アメ』に映るのだろう。ただ、戦争になればミサイル攻撃を受け、その地域に壊滅的な被害が出るのが『ムチ』だということを認識してほしい」と述べている。

戦争の準備ではなく…

報道では、「県は、平時に自衛隊などが優先利用することを前提にした制度ではなく、民生利用が主であることを確認した」とあるが、国の言い分を安易に受け入れ、県民が知らない間に合意の方向に一気に進むのではないか。高松空襲を体験した私たちが進むべきは、軍事的緊張を高める戦争の準備ではなく、平和のための行動だ。

多くの県民の目に触れるようになれば、これまで問題になったような政治費の支出を抑止できる。ただし、多くの議員が支出している人件費の領収書は、個人情報保護を理由に宛名が塗りつぶされているが、これでは使途のチェックができない。鳥取県のように公開すべきである。

国政では、昨年末から自民党派閥の政治資金パーティーを裏金づくりに利用していた疑惑が問題になり、東京地検特捜部の捜査が進んでいる。額も非常に大きく、極めて組織的な裏金作りが自民党の体質になっており、説明責任を果たさないと姿勢も許せない。問題になった政治資金パーティーをはじめ、企業献金や政党助成金など、「政治とカネ」の関係を改めて問い直すべきである。

さて、同様に地方議会の政務活動費の使用にも厳しい目が必要だ。全国市民オンブズマン連絡会議が毎年公開している「政務活動費情報公開度ランキング」で、香川県議会は5年連続ワースト2位。裁判や刑事告発されても、なかなか領収書などのネット公開が進まなかったが、今年(2023年度分)からようやくネット公開されることになった。

政治費情報、今年からネット公開！
県民の監視で使いみち正せるか

植田まきの
本音のコラム
No. 11



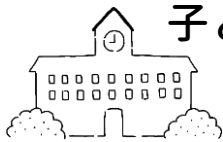
海外視察を中止して、その財源を被災地支援に充てて!!

高松市議会では、自民党議員9名(敬称略。中村順一、小比賀勝博、佐藤好邦、大見昌弘、坂下且人、橋本浩之、杉本勝利、糸瀬文史、横井裕二)による台湾・シンガポールへの海外視察を行う予定だが、視察内容からも今どうしても行う必要はなく、多額の公金は被災地を支援したり、災害対策などで市民を守ったりするためにこそ使うべきだ。

そこで、市民オンブズ香川は、市議会議長に対して、今回の海外視察を中止し、費用は能登半島地震の被災地支援と防災対策に充てることを求める要望書を提出した。

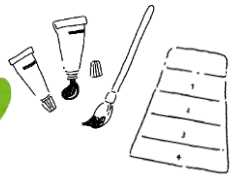


←OHK ニュース (1/12)



子どもたちの教育予算の充実を!!

高松市の改革が名古屋市を動かす?



名古屋市でも同じ問題が

植田が高松市議時代に取り組んだ「学校運営費」問題。

当時、高松市でも小・中学校の学校運営費が減らされ続け、「第二の財布」と言われている PTA からの寄付に頼る傾向が強い状況だった。これは全国的な問題であり、今、名古屋市でも焦点化されている。この状況を変えようと頑張っている東海テレビが、60分の特集番組をつくるにあたって高松市の改革を知り、植田のところに連絡があった。

思い、議会質問⇒独自調査⇒議会質問を繰り返し、粘り強く取り組んだ甲斐があって、2022年度の学校運営費の予算を約7000万円増額させることができた。また、同時に、学校徴収金マニュアルの策定も行った。

東海テレビ
「かわるPTA」→
(12/23放送)



子どものために税金を使う

私は、子どもたちの学校教育に必要なお金は、きちんと税金が使われるべきだと思っている。それなのに、そうっていない現状は「おかしい!!」と



PTA からの寄付をやめる流れを!

これで解決ではなく、子どもたちの学校教育に必要なお金がきちんと行き届く仕組みづくりが必要だ。東海テレビの取材のおかげで知ることができたが、まだ少なからず PTA からの寄付に頼っている現状がある中、高松市立木太南小学校では、PTA からの寄付をやめたという素晴らしい取り組みも紹介されている。そして、名古屋市も高松市に習って、来年度から予算の増額やマニュアル化などが進む方向のようだ。



県の新年度予算案を

みんなでチェックしよう会

2月下旬から、2024年度の予算を審議する2月定例県議会が開会します。私たちが納めた税金がどのように使われるのか、県の予算案を一緒に見ていきましょう!!
(無料/予約不要)

★2月28日(水)19:00~
@市民オンブズ香川事務所(西内町 7-25)

★3月3日(日)13:30~
@植田まき事務所(仏生山町甲449-2/Pあり)



活動費収支報告		2023年11月~12月
収入	報酬 (800,000×2)	1,600,000
	期末手当	1,914,000
	計	3,514,000
支出	源泉所得税	719,574
	市町県民税	89,400
	国民年金保険料	33,040
	国民健康保険	124,700
	みどり・香川 (30,000×2)	60,000
	まっきー通信発行費	207,636
	議員活動費	259,482
	計	1,493,832
残高 (植田生活費・活動費へ)		2,020,168



市民派改革ネット 議会報告会

2~3月に開催される定例市議会および県議会の報告を以下の日程で行います。ご都合のよい方にご参加ください。(無料/予約不要)

【昼の部】4月7日(日)13:30~
@仏生山交流センター(ふらっと仏生山)22会議室

【夜の部】4月10日(水)18:30~
@瓦町 FLAG8階市民活動センター会議室



すっかり恒例になりました!
回を重ねる毎に参加者が増えて嬉しいなあ♪

植田まきプロフィール

- ★1975年、高松市仏生山町に生まれ育つ。
- ★香川大学大学院(教育学修士)修了後、スポーツ指導員や中学校講師(保健体育)を勤める。
- ★2003年、議員インターンシップが転機となり、27歳で高松市議に。一貫して政党・組織・宗教団体からの支援は一切受けない、いわゆる「無所属・市民派」の立場で議員活動を行う。
- ★市議を通算4期務め、2023年5月~香川県議に。
- ★県議の海外視察・政務活動費裁判で勝訴。

今年も元日から街宣!
少しでも政治に関心を持ってほしい



※ひとりでも多くの方に、身近な政治に関心を持っていただきたく、朝の駅頭や昼・夕の街頭、またご自宅にポステインといたかたちで手配りさせていただいています。お手元にタイムリーにお届けできない場合があります。ご了承ください。